

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-11-10

中野収・中西洋教授の略歴と主な業績

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会志林 / Hosei journal of sociology and social sciences

(巻 / Volume)

50

(号 / Number)

4

(発行年 / Year)

2004-03

■ 中野 収・中西 洋 教授の略歴と主な業績

中 野 収 教授

〈略歴〉

- 1957年3月 東京大学文学部社会学科卒業
1960年3月 同大学大学院社会科学研究科社会学専攻修了
1963年3月 同博士課程退学
- 1960年4月 法政大学社会学部研究助手
1963年4月 法政大学社会学部専任講師
1965年4月 法政大学社会学部助教授
1972年4月 法政大学社会学部教授
1973年4月～1974年3月 同教授会副主任
1985年4月～1987年3月 大学院社会学専任主任

〈所属学会〉

日本社会学会, 日本新聞学会

〈主な業績〉

I 著書・共著・編著

- 共著 『コピー体験の文化』 1975 時事通信社
共著 『円盤にのったコミュニケーション』 1976 光風社
著書 『ビートルズ現象』 1978 紀伊国屋書店
共著 『マス・コミュニケーション入門』 1980 有斐閣
著書 『現代人の情報行動』 1980 NHK 出版
編著 『マスコミが事件をつくる』 1981 有斐閣
編著 『日本的集団主義』 1982 有斐閣
編著 『日本のテレビ文化』 1984 有斐閣
著書 『演戯するサル』 1985 講談社
著書 『メディアの快楽』 1985 勁草書房
著書 『若者文化の記号論』 1985 PHP 出版

- 著書 『コミュニケーションの記号論』 1985 有斐閣
著書 『まるで異星人』 1985 有斐閣
著書 『気になる人のための記号論』 1985 ごま書房
編著 『大衆の文化』 1985 有斐閣
著書 『新人類語』 1986 ごま書房
著書 『メディアと人間』 1986 有信堂
著書 『「スキャンダル」の記号論』 1987 講談社
著書 『現代史のなかの若者』 1987 三省堂
著書 『会社に異星人がやってくる』 1987 講談社
著書 『若者文化術語集』 1987 リクルート出版
著書 『キイシンボル』 1989 桐原書店
著書 『東京現象』 1989 リクルート出版
著書 『'90年代日本ノート』 1994 東京書籍
著書 『戦後の世相を読む』 1997 岩波書店
著書 『メディア人間』 1997 勁草書房

Ⅱ 論 文

- 「コミュニケーションの構造」
1962年 『コミュニケーションの社会学』 有斐閣
- 「大衆文化論」
1995年 岩波講座『日本通史』第20巻現代
- 「著者像の変遷」
1996年 岩波講座『現代社会学』8
- 「現代文化」(共著)
1996年 明石書店『教育総研理論講座』3
- 「アジアカルチャーと日本の若者」
1996年 あさひ銀行総研レポート8
- 「メディア社会の描像——エッセイ風に」
1997年 『社会労働研究』第43巻3,4号
- 「ザ・ミーディアム——メディア論の試み——(Ⅰ)」
1999年 『社会労働研究』第45巻3号
- 「ザ・ミーディアム——メディア論の試み——(Ⅱ)」

- 1999年 『社会労働研究』第46巻1号
「ザ・メディアム——メディア論の試み——(Ⅲ)」
- 1999年 『社会労働研究』第46号2号
「ザ・メディアム——メディア論の試み——(Ⅳ)」
- 2000年 『社会労働研究』第46巻3,4号
「ザ・メディアム——メディア論の試み——(Ⅴ)」
- 2000年 『社会労働研究』第47巻1号
「ザ・メディアム——メディア論の試み——(Ⅵ)」
- 2001年 『社会労働研究』第47巻4号
「ザ・メディアム——メディア論の試み——(Ⅶ)」
- 2001年 『社会労働研究』第48巻1号
「ザ・メディアム——メディア論の試み——(Ⅷ)」
- 2002年 『社会労働研究』第48巻3,4号

中西 洋 教授

<略歴>

- 1957年3月 東京大学経済学部経済学科卒業
4月 同大学大学院社会科学研究科応用経済学専門課程修士課程入学
- 1959年3月 同上 修了（経済学修士）
4月 同上 博士課程入学
- 1963年3月 同上 単位取得退学
5月 東京大学経済学部助手
- 1967年7月 同上 助教授
- 1968年3月 経済学博士（東京大学）の学位取得
- 1978年3月 東京大学経済学部教授
- 1994年3月 定年により東京大学を退職
4月 新潟大学経済学部教授
5月 東京大学名誉教授の称号を授与される
- 1996年3月 新潟大学経済学部を退職
4月 法政大学社会学部教授 現在に至る

<主な業績>

I 著 書

- 『日本における「新左翼」の労働運動（上）』
1976.3 東京大学出版会 共著
- 『日本における「新左翼」の労働運動（下）』
1976.4 東京大学出版会 共著
- 『公共部門の争議権』
1977.11 東京大学出版会 共編著
- 『日本における「社会政策」・「労働問題」研究——資本主義国家と労資関係——』
1979.8 東京大学出版会
- 『増補・日本における「社会政策」・「労働問題」研究』
1982.3 東京大学出版会
- 『日本近代化の基礎過程（上）——長崎造船所とその労資関係：1855～1900年——』
1982.6 東京大学出版会

『日本近代化の基礎過程（中）』

1983. 11 東京大学出版会

『福祉士の待遇条件』

1990. 11 第一法規出版 共編著

『〈自由・平等〉と〈友愛〉——“市民社会”：その超克の試みと挫折——』

1994. 5 ミネルヴァ書房

『個人と共同体の社会科学——〈賃労働〉と〈福祉〉をめぐって——』

1996. 3 ミネルヴァ書房 共編著

『《賃金》《職業＝労働組合》《国家》の理論

——近・現代の骨格を調べて近未来をスケッチする——』

1998. 4 ミネルヴァ書房

『近未来を設計する——〈正義〉〈友愛〉そして〈善・美〉——』

1998. 4 東京大学出版会

『東アジアの〈人と社会〉に関する研究』

1999. 1 NIRA 研究報告書 No. 980116 編著

『日本近代化の基礎過程（下）』

2003. 10 東京大学出版会

Ⅱ 論 文

『『社会政策の経済理論』の遺したもの——国家論と政策論——』

『社会政策学の基本問題』 1965. 10 有斐閣

「労働運動史（戦後期）」

『文献研究・日本の労働問題』 1966. 1 総合労働研究所

「いわゆる『日本的労務管理』について」

『日本の労使関係』 1967. 9 日本評論社

「日本における重工業経営の生成過程（1）」

——幕宮長崎製鉄所とその“労資関係”——」

経済学論集 Vol. 35, No. 1 1969. 5 東京大学経済学会

「日本における重工業経営の生成過程（2）」

経済学論集 Vol. 35, No. 2 1969. 7 東京大学経済学会

「日本における重工業経営の生成過程（3）」

経済学論集 Vol. 35, No. 3 1969. 10 東京大学経済学会

「『労働市場の研究』について」

社会科学研究 Vol. 22, No. 5, 6 1971. 3 東京大学社会科学研究所

「『労働戦線統一』論争の吟味」

季刊労働法 77号 1970. 9 総合労働研究所

「『産業別労使会議』と労働運動」

月刊労働問題 1971. 5, 6 日本評論社

「社会政策論の解体のために，社会科学の確立のために」

——『社会政策学の基本問題』をめぐって——

『労働経済と社会政策』 1971. 11 お茶の水書房

「日本における『社会政策』=『労働問題』研究の現地点 (1)」

経済学論集 Vol. 37, No. 1 1971. 4 東京大学経済学会

「日本における『社会政策』=『労働問題』研究の現地点 (2)」

経済学論集 Vol. 37, No. 2 1971. 7 東京大学経済学会

「日本における『社会政策』=『労働問題』研究の現地点 (3)」

経済学論集 Vol. 37, No. 3 1971. 10 東京大学経済学会

「日本における『社会政策』=『労働問題』研究の現地点 (4)」

経済学論集 Vol. 40, No. 4 1975. 1 東京大学経済学会

「日本における『社会政策』=『労働問題』研究の現地点 (5)」

経済学論集 Vol. 43, No. 3 1977. 10 東京大学経済学会

「日本における『社会政策』=『労働問題』研究の現地点 (6)」

経済学論集 Vol. 44, No. 1 1978. 4 東京大学経済学会

「日本における労資関係発達史の研究状況」

経済学論集 Vol. 37, No. 4 1972. 1 東京大学経済学会

「日本資本主義の労働問題」

『経済学研究入門』 1972. 11 東京大学出版会

「経済学と社会科学の全体像——『資本論』と『資本論』以後」

思想, No. 638 1977. 8 岩波書店

「第一次大戦前後の労資関係——三菱神戸造船所の争議史を中心として」

『日本労使関係史論』 1977. 9 東京大学出版会

「《公共部門のスト権》の社会科学的考察と実戦的提案」

『公共部門の争議権』 1977. 11 東京大学出版会

「〈昭和鎖国〉ということ——二年ぶりでみた日本」

- 世界, 1980年8月号 1980.7 岩波書店
「《友愛主義》宣言——〈自由・平等・友愛〉の社会科学」
- 世界, 1981年2月号 1981.2 岩波書店
「〈資本主義文明〉と人間」
- 『文明と人間』 1981.10 東京大学出版会
「経済学と〈第三世界〉」
- 『第三世界と経済学』 1982.2 東京大学出版会
「経済学と〈家族〉」
- 『家族史研究 6』 1982.12 大月書店
「マルクスにおける《所有》の概念——主に‘Grundr isse’を素材として——」
- 経済学論集 Vol. 49, No. 3 1983.10 東京大学経済学会
「《連帯》のための原理と組織」
- 経済評論 別冊6 1983.12 日本評論社
「米軍政・全評・大韓労総 (1)——朝鮮‘解放’から大韓民国への軌跡——」
- 経済学論集 Vol. 49, No. 4 1984.1 東京大学経済学会
〔共著〕「米軍政・全評・大韓労総 (2)」
- 経済学論集 Vol. 50, No. 4 1985.1 東京大学経済学会
〔共著〕「米軍政・全評・大韓労総 (3)」
- 経済学論集 Vol. 51, No. 1 1985.4 東京大学経済学会
「〈労働史〉と〈生活史〉」
- 労働史研究 創刊号 1984.4 論創社
「〈労使関係〉研究の新次元」
- 日本労働協会雑誌 第300号 1984.4-5 日本労働協会
「労働組合の原理と組織を問う」
- 自治労通信 第354号 1984.7 全日本自治団体労働組合
「《労働者の労働組合》を考える」
- 月刊 自治研 第300号 1984.9 自治研中央推進委員会
「二つの経済学と『福祉国家』」
- 『二つの経済学』 1984.9 東京大学出版会
“Labour Unions and Local Community in Japan : the JICHIRO’s Case”
- Discussion Paper 85-F-3 1985.6 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「日本の労働組合に未来はあるか？」

- 自治労通信 第390号 1986.1 全日本自治団体労働組合
「中国の『現代化』と〈経済主体〉の自立
——社会主義における〈労働〉と〈企業〉——」
Discussion Paper 86-J-5 1986.9 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「福祉専門職の待遇条件について——一般的考察——」
Discussion Paper 90-J-13 1990.12 Faculty of Economics, Univ. of
Tokyo
「21世紀における〈労働〉あるいは〈仕事〉——生きがい観の転回」
Discussion Paper 90-J-14 1990.12 Faculty of Economics, Univ. of
Tokyo
「スミスにおける《労働》——〈生産〉〈市場〉そして〈所有〉」
経済学論集 Vol. 56, No. 4 1990.12 東京大学経済学会
「《賃金》の一般理論のために」
『社会政策研究の方法と領域』 1991.11 啓文社
「中国第二汽車製造廠（第二自動車工場）の「工資明細表」
——〈給料袋〉の国際比較：その7」
Discussion Paper 91-J-14 1991.11 Faculty of Economics, Univ. of
Tokyo
「イタリア；FIAT社の“Busta Paga”——〈給料袋〉の国際比較：その2」
Discussion Paper 92-J-5 1992.7 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「〈労働する人〉から〈遊ぶ人〉へ——《友愛》原理下の人と社会——」
Discussion Paper 93-J-1 1993.1 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「〈自由・平等〉と《友愛》——“市民社会”：その超克の試みと挫折——」
Discussion Paper 93-J-23 1993.11 Faculty of Economics, Univ. of
Tokyo
「〈人と社会〉の科学の可能性——その近代・現代と近未来——」
Discussion Paper 94-J-1 1994.1 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「〈人と社会〉の科学の可能性——その近代・現代と近未来——〔増補稿〕」
Discussion Paper 94-J-3 1994.2 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「フランス；Peugeot社の“Bulletin de Paie”——〈給料袋〉の国際比較：その4」
Discussion Paper 94-J-7 1994.3 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「ドイツ；Daümler. Benz社の“Lohnberechnung”

——〈給料袋〉の国際比較：その3」

Discussion Paper 94-J-8 1994.3 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「イギリス；Austin-Rover社の“Pay-Slip”——〈給料袋〉の国際比較：その1」

Discussion Paper 94-J-9 1994.3 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「日本；日産自動車の“給与明細書”——〈給料袋〉の国際比較：その5」

Discussion Paper 94-J-10 1994.3 Faculty of Economics, Univ. of Tokyo
「〈人と社会〉の科学のために——“東アジア”調査のためのMemorandum——」

NIRA Discussion Paper 95-1 1995.7 NIRA [National Institute for
Research Advancement]

「中国における“血縁共同体”——《国家》不在下の〈社会〉——」

NIRA Discussion Paper 95-3-1 1995.10 NIRA

「中国の〈人〉〈家族・同族〉〈宗教・道徳〉——福建省晋江の同族村をみて——」

NIRA Discussion Paper 95-3 1995.12 NIRA

「韓国の〈労働観〉を考える——起亜自動車および大京化成での調査から——」

NIRA Discussion Paper 96-3 1996.2 NIRA

「“近・現代”から“近未来”へ——〈人と社会〉の科学——」

NIRA Discussion Paper 96-4 1996.2 NIRA

「近・現代社会の“造型”法を超えて」

NIRA Discussion Paper 97-1 1997.1 NIRA

「新しい社会のデザインのために」

NIRA Discussion Paper 97-9 1997.9 NIRA

「東アジアの〈人と社会〉——比較の目を見た中国，タイ，インドネシア，フィリピン，韓国・北朝鮮，日本」

Working Paper 98-1 1998.4 Faculty of Social Sciences Hosei Univ.

「東アジアから家族を考える 東アジアと日本社会をとらえ直す『知』の旅」

『NIRA 政策研究』Vol. 11, No. 8 1998.8 NIRA

「〈正義〉も！〈友愛〉も！」

『構造変容と法社会学』1998.3 有斐閣

「21世紀の社会政策研究」

『社会政策学会一〇〇年』1998.10 啓文社

「西ヨーロッパ・東アジアそして日本」

『NIRA 政策研究』Vol. 12, No. 3 1993.3 NIRA

「ユートピア：そのイデア的考察と現世モデル」

NIRA Discussion Paper 2000.9 NIRA

「〈自由企業〉から〈友愛企業〉へ」

Working Paper 01-1 2001.5 Faculty of Social Sciences Hosei Univ.

「近代日本の〈人・企業・国家〉」

Working Paper 03-1 2003.4 Faculty of Social Sciences Hosei Univ.